

法人インフォメーションと デジタルプラットフォームの取組について

2019年3月
経済産業省 商務情報政策局
情報プロジェクト室

法人インフォメーション官民ラウンドテーブルの目的と位置付け

法人インフォメーション(以下、法人インフォ)を利用する民間企業等のユーザーと経済産業省が、拡充データ要望や必要機能について直接対話することにより、民間ニーズに即した法人情報の充実や民間サービスと組み合わせを含めた活用策など、法人インフォの価値向上と多様なサービス創出に向けた今後の取組の方向性を具体化

官民データ活用推進基本計画 抜粋

[No.2-2] オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催と民間ニーズに即したオープンデータ化の推進※

※重点分野を中心に開催するとともに、民間事業者の保有するデータ（協調領域等）の公開と活用の在り方を検討。

◆平成30年度以降は、**IT総合戦略室の協力を得て、関係府省庁が主体的に、「土地・農業」「電子行政（統計等データ）」「ITS」「教育」「法人情報」その他の重点分野を中心として、オープンデータ官民ラウンドテーブルを開催し、ニーズに即したオープンデータ化を推進**。またIT総合戦略室は、これまで開催したものも含め、その後の検討状況のフォローアップを実施。
◆これにより、**オープンデータを活用した新たなサービス創出や諸課題を解決**。

KPI（進捗）：オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催数
オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催を通じて公開が進展したデータ数
KPI（効果）：オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催を通じて実現したデータ利活用事例数

未来投資戦略2018 抜粋

[3]「行政」「インフラ」が変わる

1.デジタル・ガバメントの実現(行政からの生産性革命)
(3)新たに講すべき具体的施策

iii) 官データのオープン化

◆各府省庁は、保有データの棚卸結果の更新・公表、
オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催、データ公開要望への積極的対応など、高い民間ニーズのあるデータ公開に継続的かつ主体的に取り組む

過去の実績と今後の予定

●オープンデータ官民ラウンドテーブル

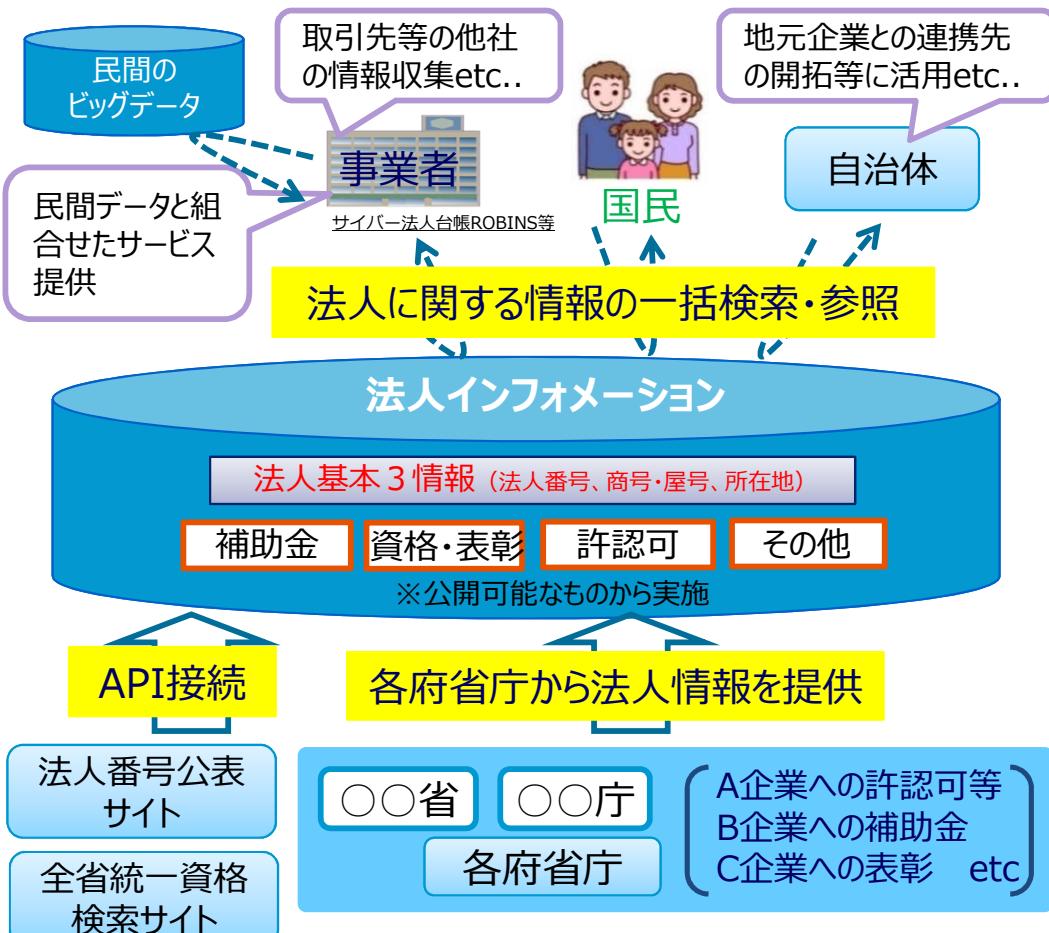
第1回（平成30年1月25日）：観光・移動分野
第2回（平成30年3月27日）：インフラ、防災・減災、安全・安心分野

第3回（平成30年9月14日）：土地・農業分野

●オープンデータワーキンググループ

第7回（平成31年3月15日）：官民データ活用推進基本計画実行委員会オープンデータWGにて、
本RTの成果を紹介予定

- 政府が保有する法人情報の利用促進に向け、法人番号を共通コードとするオープンデータサイトとして、平成29年1月に運用開始
- 各府省庁のHP等で公表されている法人活動情報（補助金・委託契約の実績、一部の許認可・表彰等情報）について各府省に提供を依頼、法人番号の付番・データ構造の共通化をして掲載



掲載されている法人活動情報数 (H3 1.2.27現在)

◆補助金交付情報	・・・・・	約173,000件
◆調達情報	・・・・・	約118,000件
◆届出・認定情報	・・・・・	約167,000件
◆表彰情報	・・・・・	約 52,000件
◆特許情報	・・・・・	約1,092,000件
◆決算情報	・・・・・	0件

※各府省庁提供情報より法人番号が付与されたものを掲載

約160万件の法人活動情報を掲載し、今後も順次追加していく。

さらに**今年度、金融庁のEDINET、及び、厚生労働省の職場情報総合サイト「しづくばらば」とのAPI連携により、財務情報や勤務実態情報等のデータを取得できるよう準備中**

法人インフォメーションの掲載情報と件数 (2019年3月中旬公開予定)

■ 法人基本3情報

—法人番号公表サイト—
法人番号／法人名／所在地

4,716,445件

■ 法人基本情報（3情報以外）

—統一資格審査申請サイト・EDINET・しょくばらぼー
代表者／資本金／従業員数／企業規模詳細（男女比率）
営業品目／創業年／営業品目／事業概要／企業HP

※140,369件

■ 財務情報—EDINET—

売上／経常利益／純利益／純資産／総資産／株主状況

4,099件

■ 勤務実態情報—しょくばらぼー

従業員の平均年齢／残業時間／育児休業者数（男女）など

34,148件

■ 補助金情報—CSV—

補助金名／採択金額／交付決定日／間接先など

235,625件

■ 表彰情報—CSV—

表彰名／受賞対象／表彰日など

177,945件

■ 届出・認定情報—CSV—

届出名／対象／部門／認定日／有効期限など

168,918件

■ 調達情報—CSV—

調達名／調達金額／受注日／連名先など

98,567件

■ 特許情報—CSV—

特許(クラス,件数)／意匠(分類,件数)／商標(区分,件数)／など

1,092,457件



(国税庁) 社会保障・税番号制度

法人番号公表サイト

(総務省)

統一資格審査申請・調達情報検索サイト

(金融庁)



(厚生労働省) **しょくばらぼ**
職場情報総合サイト



各府省庁提供データを
名寄せ、CSV形式に整形
しデータ登録

法人インフォメーションの概要 – 法人プロフィール画面概要

法人プロフィール

基本情報

[CSVダウンロード](#) [PDFダウンロード](#)

法人基本情報（3情報）

法人番号	7010001008844
法人名	株式会社日立製作所
法人名ふりがな	ひたちせいさくしょ
法人名英語	Hitachi, Ltd.
本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号（法人情報システム）

法人基本情報（3情報以外）

代表者名	執行役社長兼CEO 東原 敏昭（EDINET）
資本金	458,790,000円（EDINET）
従業員数	35,631人（職場情報総合サイト）
企業規模詳細	男性：26,428人、女性：4,947人（職場情報総合サイト）
設立年月日	1920年02月01日（全省庁統一資格）
創業年	1920年（職場情報総合サイト）
営業品目	建設業、印刷・alore連業、化学生産、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業、情報サービス業、声・音情報制作業、物品販賣業、専門サービス業、広告業、自動車整備業、機械等修理業、その他の事業サービス業、その他のサービス業（全省庁統一資格）
事業概要	くかんパニー、ハレスケア社、電力システム社、インフラシステム社、インダストリアルプロダクツ社、交通システム社、都市開発システム社、ディフェンシスシステム社、情報・通信システム社、エネルギーソリューション社（職場情報総合サイト）
企業ホームページ	http://www.hitachi.co.jp

**基本情報として代表者名、営業品目などを掲載
データ取得先として全省庁統一資格情報に加え、
EDINET、しょくばらぼを追加し網羅性向上**

補助金情報

勤務実態に関する情報

法人活動情報（補助金情報）：5件

※備考に間接と表記がある場合は間接補助金情報を示します。間接補助金情報の場合、認定日は金額が無い場合は採択日、金額がある場合は交付決定日を表示します。

認定日	補助金等	金額	対象	府省	備考
平成28年度第2次補正予算「新興国市場開拓等事業費補助金（質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業（海外におけるインフラ開発・投資事業））」	14,586,982円	新興国市場開拓等事業費補助金	経済産業省	-	
平成29年度エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業）（平成28年度補正予算に係るものの）	13,813,100円	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	資源エネルギー庁	-	
平成28年度エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業）（フィリピン共和国：電力分野における事業実施可能性調査）	80,199,210円	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	経済産業省	-	
平成27年度エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業）	16,254,890円	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	千代田化工建設株式会社 経済産業省（資源エネルギー庁） 連名		

補助金の採択ステータスに応じて、連名先、間接先の企業も把握できる表示（登録データに限る）

財務情報

[法人活動情報（財務情報）](#)

提出会社の経営指標等の推移

当期 第149期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
会計基準 Japan GAAP

①

回次	4期前	3期前	2期前	1期前	当期
売上高	(百万円)	2,070,147	1,842,126	1,859,605	1,906,532
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	17,887	△300	△20,944	71,599
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	57,856	85,262	64,934	97,724
資本金	(百万円)	458,790	458,790	458,790	458,790
純資産額	(百万円)	1,373,336	1,399,885	1,378,441	1,497,428
総資産額	(百万円)	3,570,087	3,749,326	3,868,633	4,070,247
従業員数	(人)	33,500	31,375	37,353	35,631

大株主の状況

氏名又は名称

発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.99
日立グループ社員持株会	2.07
日本生命保険相互会社	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.92
ステート・ストリート・バンク・ウェスト・クライアント・トリーティー 505234（常任代理人、株式会社みずほ銀行）	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.90
第一生命保険株式会社	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.41

EDINET

有価証券報告書

③

EDINETより上場企業の財務情報をAPI取得。

- ①各企業で網羅性の高いサマリ項目（売上高／経常利益／純利益／資本金／純資産額／総資産額）を5期分ピックアップ。より詳細な企業活動状況を把握。
- ②各社の大株主の状況を掲載し、法人実態把握に資す情報を拡充。また株主名からの検索機能も実装。
- ③詳細な財務情報が必要な場合は、EDINETの有価証券報告書（個社ごと）へ直接リンク。

中小企業

◆新規取引先の信用調査
契約相手となる法人について、国からの受託実績や表彰情報、許認可情報などを確認することで、信用調査を補完。

◆新規顧客の開拓
国の事業受託実績より、法人の業務分野や得意分野を把握し、自社との取引や提携可能性のある法人を抽出。

情報サービス業/コンサルタント

◆訪問先に関する事前調査
訪問先の法人や取引先について国からの受託実績等を事前に確認することで、訪問先の状況を踏まえた打合せを行う。

◆企業の実態把握
企業のHP更新がなされていない場合に、国からの許認可の有無や更新状況を確認することで、企業としての実態があるかどうかを把握。

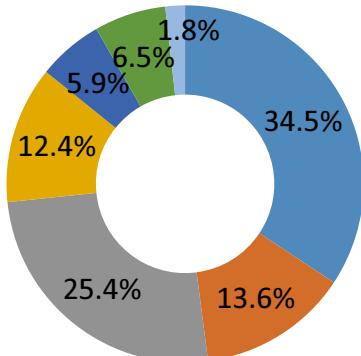
国・自治体

◆地域等の先進企業発掘
表彰、補助金情報等を基に、地域で先進的な取組を行っている企業等を抽出、政策立案や地域の産業構造分析に活用。

◆表彰等での適格性調査
表彰等の候補法人について、表彰履歴・処分履歴等を基に、表彰対象としての適格性を確認。

(参考) 経済産業省版法人ポータル（ベータ版）でのアンケート結果（抜粋）

- ✓ 平成28年4月22日に一般公開した経済産業省版法人ポータル（ベータ版）において、利用者から意見、要望等を集約するためアンケートを実施。（アンケート集計期間（H28.5.10～7.21）、アンケート回答数：70件。アンケートは現在も実施中）



想定する使用目的

- 取引先（候補を含む）の活動状況確認のため (34.5%)
- 投資先（候補を含む）の活動情報確認のため (13.6%)
- 競合他社の分析 (25.4%)
- 自社の経営方針検討 (12.4%)
- 就職・転職先（候補を含む）の活動状況確認 (5.9%)
- 学術研究 (6.5%)、その他 (1.8%)

法人インフォメーションの民間利用－サイバー法人台帳 ROBINS

<https://robins.jipdec.or.jp/robins/>

サイバー法人台帳ROBINS(ロビンズ) ~JIPDEC (一般財団法人日本情報経済社会推進協会)

サイバー空間における信頼性の高い法人情報（名称、住所、URL、メールドメイン、法人番号等）を「誰でも」、「いつでも」、「どこでも」、「簡単に」見ることができることをコンセプトに、企業活動の視覚化を目指すインターフェースを実装した法人情報データベース。

〈法人インフォメーションを活用して・・・2017年1月サービス開始、12月よりビジネスレポートとして拡張〉

- 法人の活動状況を簡単に把握することをねらいに、**法人インフォの情報と行政機関等の公表情報、ROBINS情報を持携させ**、見える化したROBINSビジネスレポート（β版）（旧：法人活動チャート（β版））を提供（ユーザー会員登録（無料）が必要）。
- TSRなど民間の所有する情報とも連携しており、今後も信頼できる情報同士が繋がっていく社会を目指している。

ROBINSビジネスレポート（β版）

【ビジネスレポート】
ユーザー会員としてログインすると、法人番号に
関連付けした法人の活動情報(詳細)を表示。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（法人番号：1010405009403）

総合 会社情報 信頼への取り組み 経営労務診断 情報提供元 ビジネスレポート PR情報

他の企業を検索（企業名を入力）

[会員用] ROBINS ビジネスレポート

※本サービスは登録会員向けサービスです。本サービスは、法人番号にて関連付けることで、法人の活動実態を分かりやすく可視化したサービスです。間違った法人番号を登録すると、別の企業情報を表示する場合があります。提供するサービスの内容は、瑕疵（かし）やバグがないことを保証しておりません。本サービスは予告なく変更またはサービスの提供を中止することができるものとします。

会員情報の変更 ログアウト

法人番号: 1010405009403 (ROBINS)
法人名: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(ROBINS)
本店所在地: 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内(ROBINS)
代表者名: 代表理事 牧野 力(法人インフォメーション)
営業品目: その他印刷類、図書類、電子出版物類、広告・宣伝、調査・研究、情報処理、ソフトウェア開発、電子出版(法人インフォメーション)

【法人インフォ活用(1)】
代表者名や営業品目などの情報を表示。

ビジネスレポートで連携する法人情報（例）

社会保険の加入状況
厚生年金保険・健康保険適用の情報 あり

認証等の取得情報
ISO/IEC27001認証 (ISMS-AC認定機関) 認証情報あり

活動状況
<活動情報の数による活動イメージ>

法人番号	届出・認定	表彰	補助金
1件	11件	1件	0件

国・自治体の調達
33件 業界や地域で ROBINS正式登録情報

労務情報	行政処分
3件	0件

【情報連携】
法人番号情報を用いて、社会保険の加入状況、ISO等認証等取得情報を関連付けて表示（詳細はリンク先）。

【法人インフォ活用(2)】
法人インフォ等から収集・連携した法人情報を類型ごとに集計（クリックで詳細を表示）。
時系列表示で、法人の活動期間を見える化。

画面はイメージです。

デジタルガバメントの目指すところ

- 手続電子化や支援情報の発信等を通じ、**行政側にデータを蓄積、活用の基盤を形成**。あわせて、蓄積された行政データを活用し、**政策の質の向上、執行コストの削減**を達成。
- さらに、行政データを社会全体と共有することで、事業者が**コストをかけず素早く、信頼に足る／自分に適切な取引相手を探し出せる環境**を整え、**経済活動を活発化**する。

1. 手続効率化・利便性向上（デジガバ1.0）

- ワンストップ・ワンスオ nly
事業者も便利に、行政の業務も効率化
- 情報発信のアプリ化
支援策について簡易にわかりやすく発信
- デジタルマーケティング
必要な支援をプッシュ型で提供



2. 行政サービスの変革（デジガバ2.0）

- EBPM/データに基づく政策立案
支援実績や財務情報をかけあわせ、補助金や支援策を設計
(政策金融×tech、補助金×tech 等)
- 申請レス・審査レス行政
履歴データ等を活用した審査レス行政への転換 (補助金審査等)

質を
向上

社会全体と
データを共有

3. 官民データの共有による 取引コストの解消（デジガバ2.0）

- 民間企業が**コストをかけず素早く、適切な取引相手を探し出せる**
信用情報の不足による取引コストの解消
- 行政は**データの収集・提供と市場の監視機能に特化**、行政サービスの担い手は民間に
(例：行政による補助金 ⇒ ptopでのクラウドファンディング)

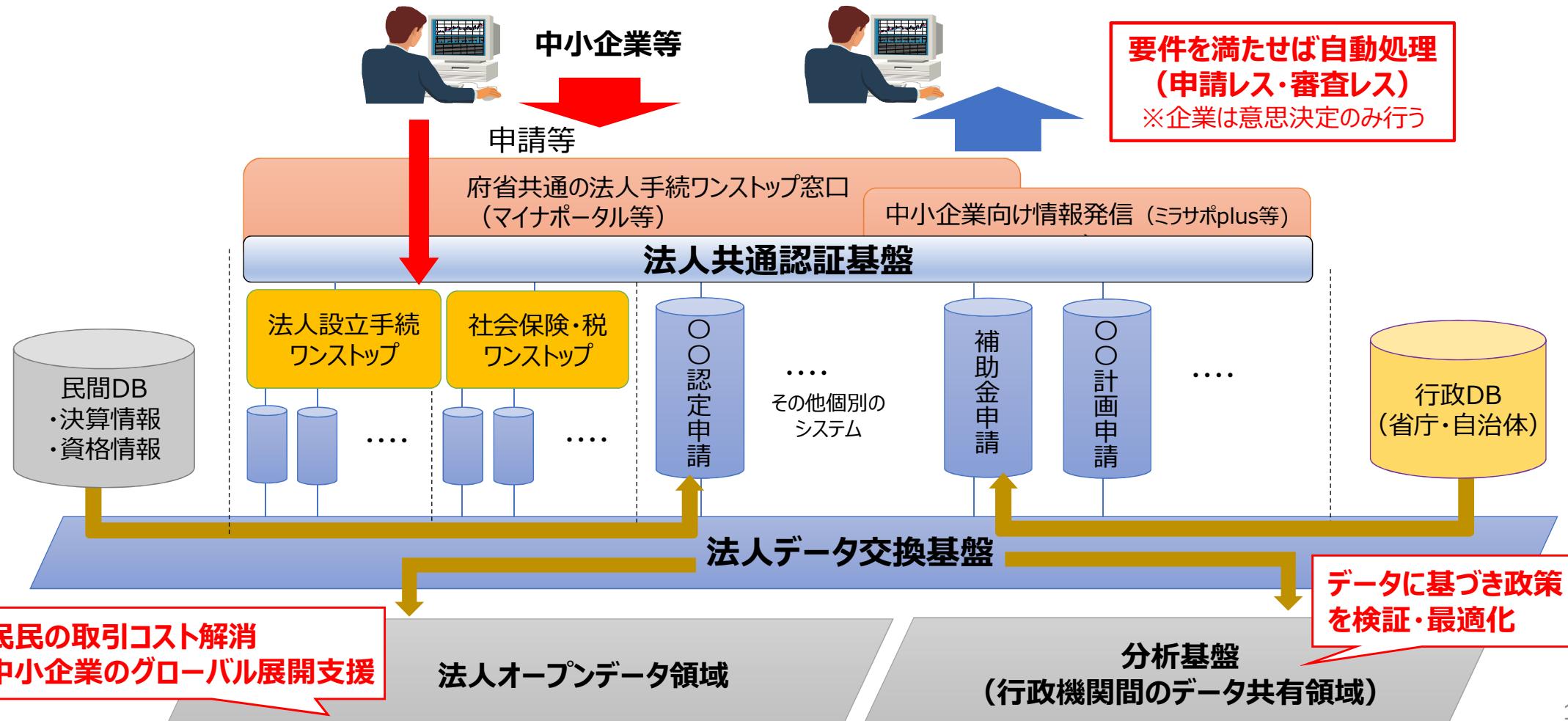
法人向け行政エクスペリエンス（2025年実現イメージ）

第一段階（2020年度以降）

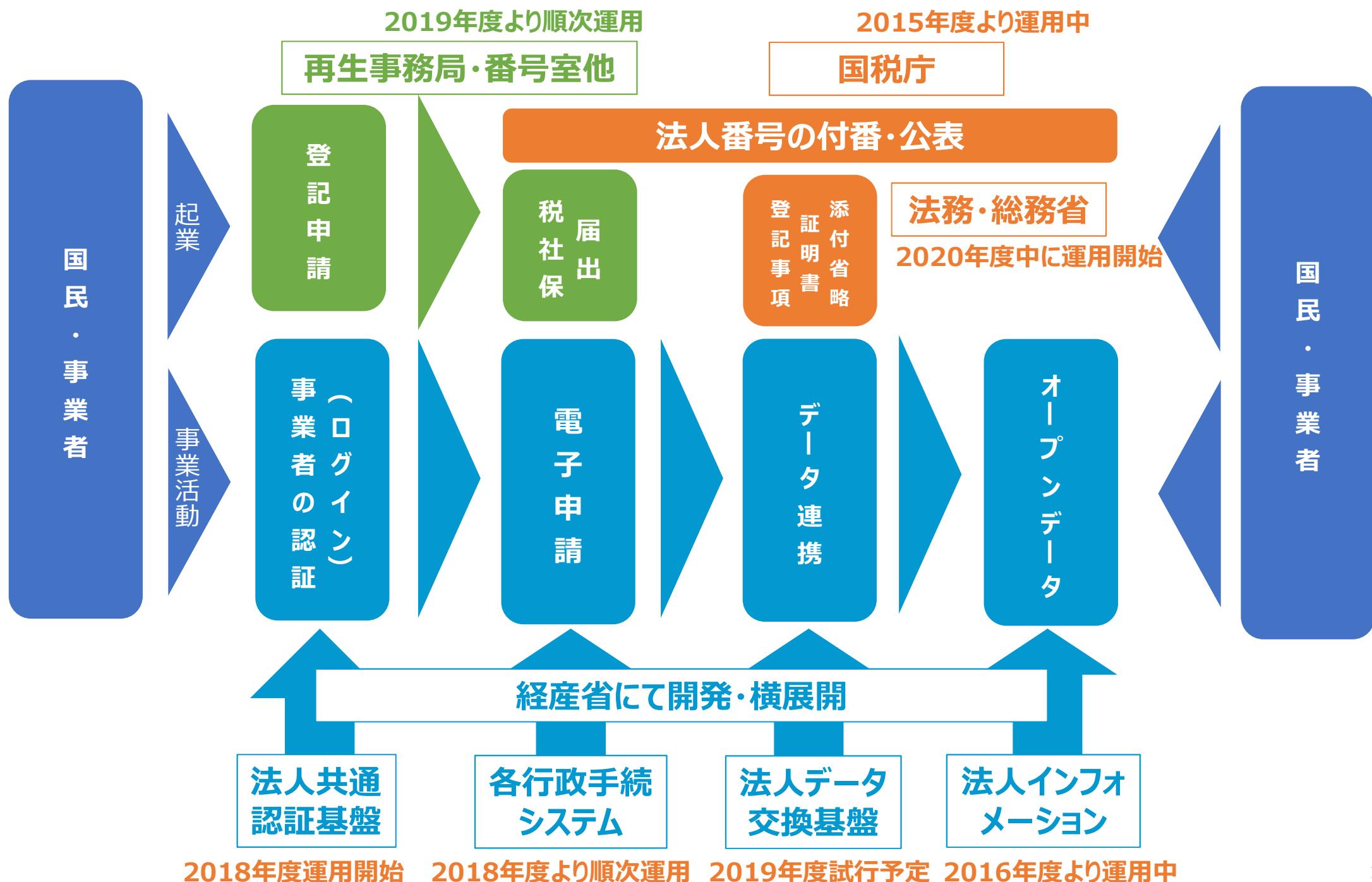
法人設立はオンラインで完結、その後、税・社会保険、補助金、その他支援策など**法人向けの主要手続き・サービス**を1つのIDで利用可能。一度提出したデータは繰り返し提出不要（**ワンストップ・ワンスオンリー**）

第二段階（2025年頃）

法人に関する多様なデータを基に、要件を満たせば**申請レス**で処理。**AIを活用し審査も自動化**
データに基づき政策を検証・個別最適化（例：補助金要件のパーソナライズ）



法人デジタルプラットフォーム構築の経緯



(参考)
**法人デジタルプラットフォームの個々の取組
について**

法人共通認証基盤

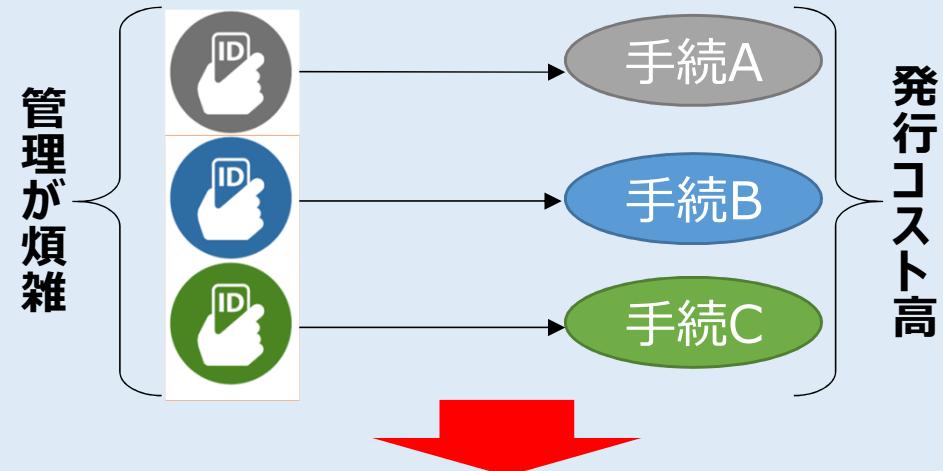
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

- 法人番号を活用し、一つのID/パスワードで複数の行政サービスにアクセスできる認証システムとして「法人共通認証基盤」を整備
- まずは経産省の主要な法人向け手続で実証を実施、政府全体への展開を進めていく。

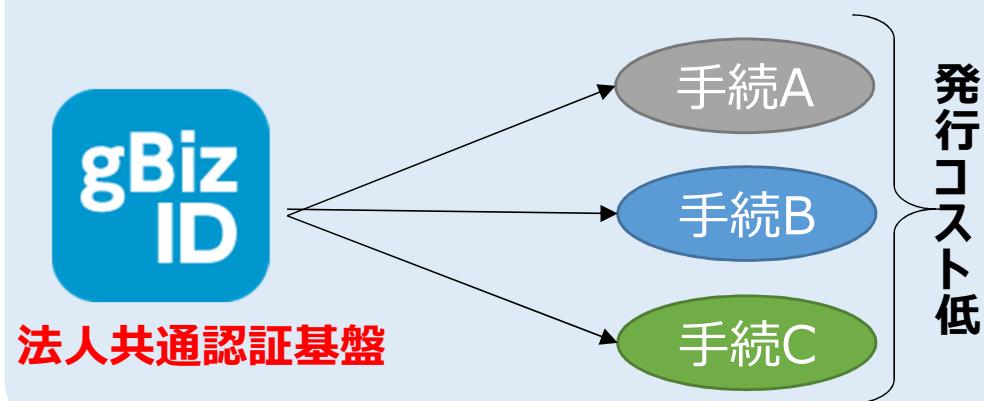
- 事業者にとって、複数のID/パスワードの管理は非常に煩雑
- また、複数の制度・手続でID発行のために代表者確認を行うことは、非効率的かつ事業者にとっても負担大

1つのID/パスワードでの手続の実現により、
官民双方における手続に要する時間やコストを削減

これまで：複数のID/パスワードが必要



これから：1つのID/パスワードで手続を可能に



GビジネスID

[ホーム](#)[マニュアル](#)[ヘルプ](#)[リクエスト](#)[!\[\]\(1a2e9c86c2a63dd0890db1012b677415_img.jpg\) ログイン](#)

gBizIDへようこそ。

GビジネスIDで、行政サービスへのログインをラクにする。

GビジネスIDは、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。順次、利用できる行政サービスを拡大していきます。

gBizIDを使い始める

[gBizIDの登録・ログイン](#)[委任申請](#)[!\[\]\(528617bae5d4722c747678f5759aceb1_img.jpg\) gBizエントリーID作成](#)

gBizエントリーIDを作成します。
上記のボタンから作成して下さい。

[!\[\]\(f6c68033bd23c7a6c27d0802ef88105b_img.jpg\) gBizプライムID作成](#)

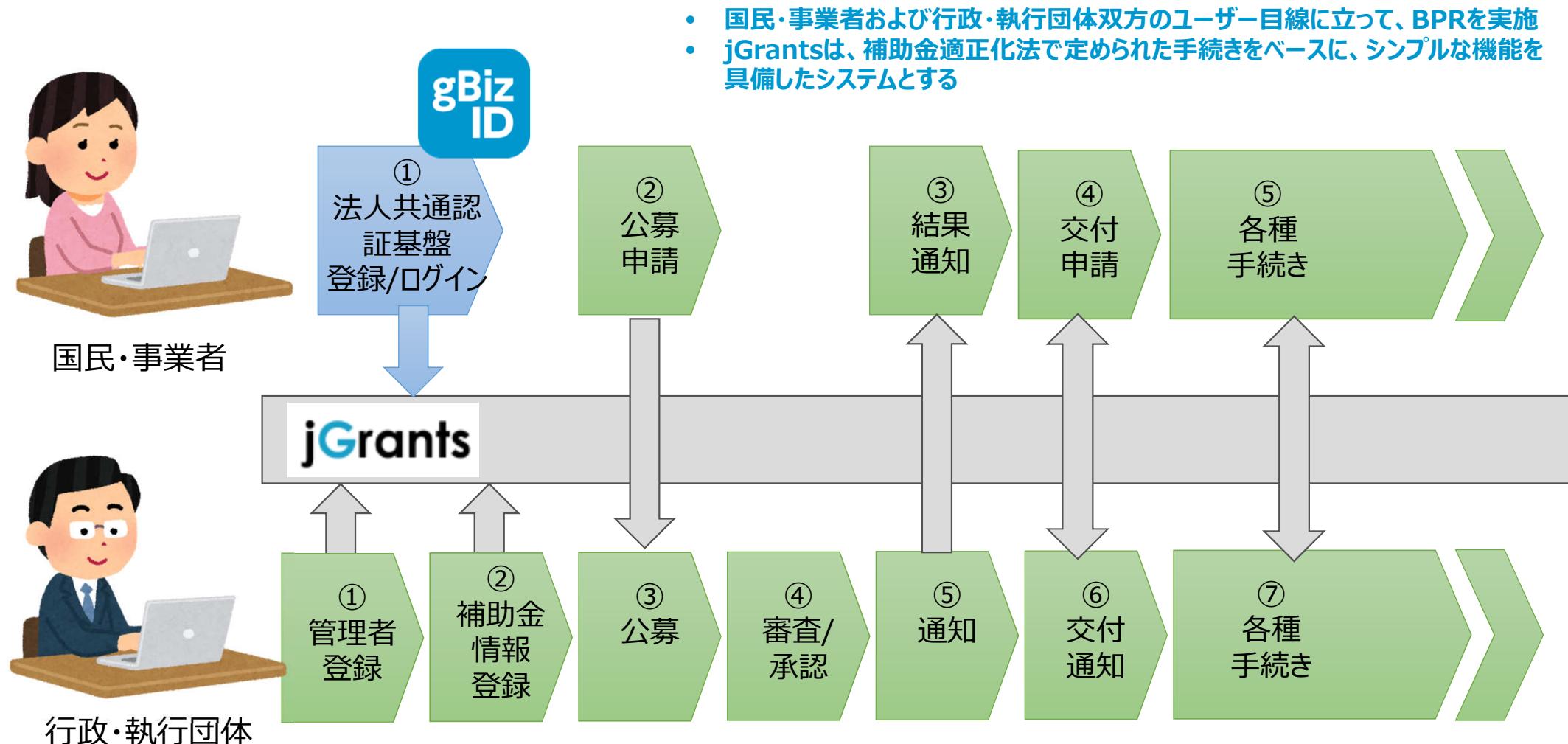
gBizプライムIDの登録をご希望の方は、上記のボタンから作成してください。

[!\[\]\(845d2e325a1bb70ecff27a3a373459f0_img.jpg\) ログイン](#)

既にIDをお持ちの方は、上記のボタンからログインできます。

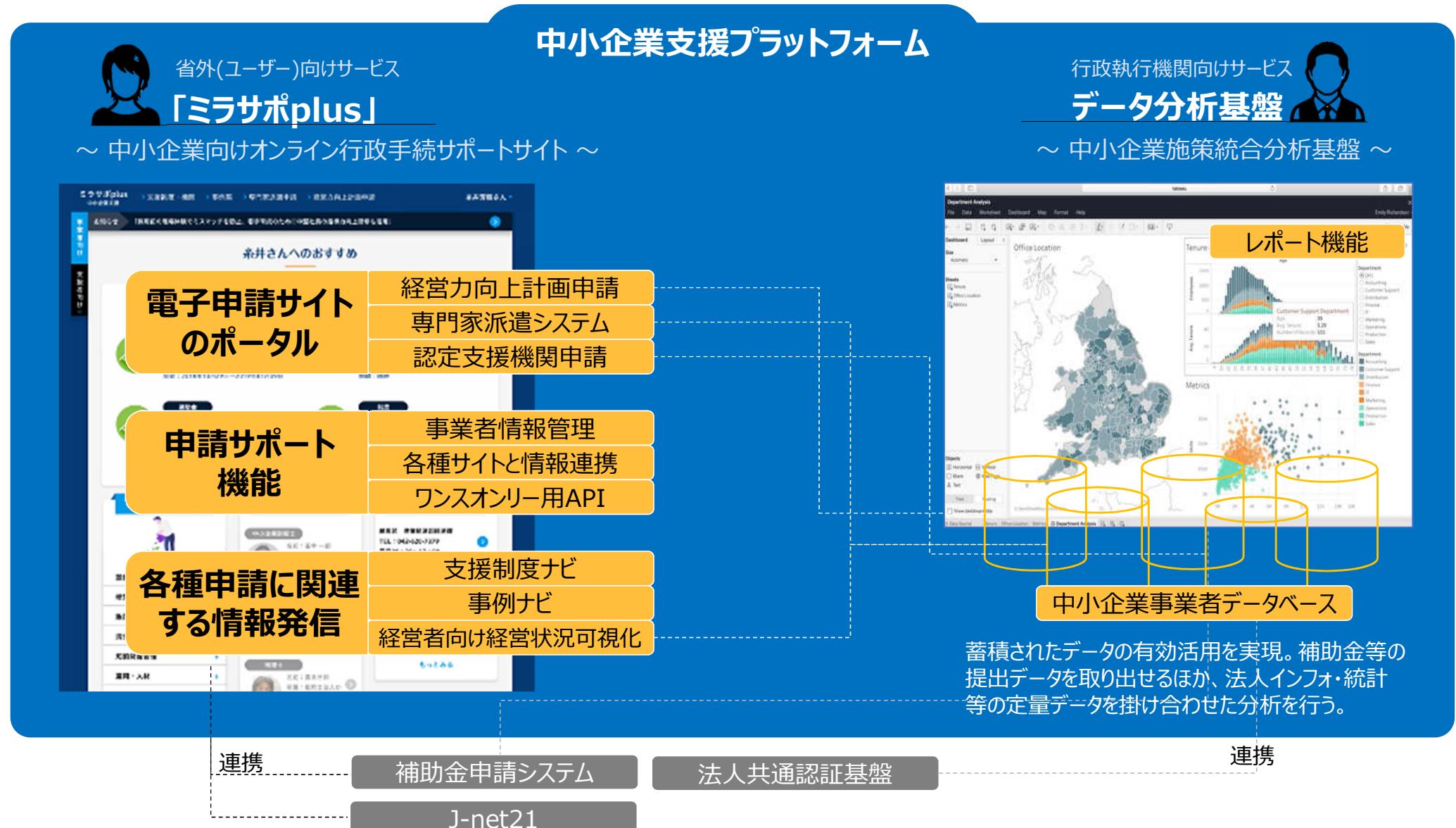
補助金申請システム（jGrants）

- 手続の負担軽減と、政策立案におけるデータ活用を進めるため、**中小・ベンチャー企業向け補助金**で規模の大きいものから、**申請手続のデジタル化を推進**
- 公募から事後手続まで全プロセスをデジタル化し、基本的な補助金申請業務に対応できる汎用システムを構築。**2019年度から経産省での運用開始、2020年度より一部の他省庁や有志自治体にも展開**を進める。



「中小企業支援プラットフォーム」の構築 ~ Smart Administration ~ (2019年度予定)

- 中小企業支援施策を事業者のニーズや事情に合わせて簡易に入手（リコメンデーション）、共通IDで申請可能に。オンライン手続き等により得られたデータを活用し、行政サービスの質の向上を実現



法人データ交換基盤の構築（2019年度予定）

- 添付書類撤廃・ワンスオンリーの実現、データに基づく政策の分析・立案の基盤として、**法人関連のデータを連携して申請処理等に活用する、法人データ交換基盤**の構築を進める。
- 今年度、海外の先行事例等の調査研究を実施中。この結果を踏まえ、**2019年度にプロトタイプ開発・試行運用**を目指す。

